

令和元年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人長崎大学

1 全体評価

長崎大学は、新しい価値観と個性輝く人材を創出し、大きく変容しつつある現代世界と地域の持続的発展に寄与することを目指している。第3期中期目標期間においては、(1)人間の健康に地球規模で貢献する世界的“グローバルヘルス”教育研究拠点の構築、(2)世界最高水準の総合大学への進化に向けた基盤の構築、(3)国際社会で活躍する長崎大学ブランドのグローバル人材の育成、(4)学生参加型の教養教育と学部専門教育の有機的結合及び新たな入学者選抜方法の開発・導入、(5)地球規模の課題解決を考えつつ地域社会の持続的発展及び福島の未来創造への貢献等を基本的な目標に掲げている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、工学研究科と水産・環境科学総合研究科の博士前期課程及び5年一貫制博士課程の学生を対象とする両研究科横断型の「海洋未来イノベーション教育プログラム」を開始するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和元年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 福島県立医科大学との共同大学院である「災害・被ばく医療科学共同専攻(修士課程)」と「北西医科大学(ロシア)」とのダブル・ディグリー・プログラムの構築に向けて、福島県立医科大学と北西医科大学との3大学における相互の学生派遣の人数、学修時間、単位互換対象科目等の詳細について運営会議で協議を行うとともに、これまでの協議事項を踏まえ、今後の単位互換拡大、ダブル・ディグリー・プログラムにふさわしい講義体系の整備を図っている。(ユニット「先駆的なグローバル人材育成とキャンパスの国際化によるグローバル化の推進」に関する取組)
- 新しい大学教育に対応できる素養を持つ学生を選抜するためのテストのスタンダードを確立し、スタンダードを適用した入学者選抜を実施するとともに、将来的に学生の流動化を視野に入れた「大学間連携入試(仮称)」を実施することを目的とした「大学間連携を見据えた選抜方法の開発と先導的入試の導入」事業において、令和元年度は、「面接・小論文(記述式)問題の作題と採点のガイドライン」に基づいた面接及びペーパー・インタビューを高校生対象に試行する「高校トライアル」の実施に向けたペーパー・インタビュー作問研修を開催し、国立六大学(千葉大学、新潟大学、金沢大学、岡山大学、長崎大学、熊本大学)の全大学が参加している。(ユニット「大学連携による教育研究の充実強化、国際化の推進」に関する取組)

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載23事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 教員の活動状況の可視化に関する取組

教員の業績収集及び可視化するシステムを実用化するため、管理・運営に関する「長崎大学教員活動状況システム管理規則」を制定するとともに、教員の活動状況分析の実施に係る必要事項や分析結果を教員の給与等に反映できることを定める「長崎大学における教員活動状況分析の実施要領」を制定し、「教員の活動状況分析」を本格稼働している。同分析による結果は、各教員に通知するとともに、実施要領に基づき、賞与の優秀者等選考において、分野ごとに各職位から「特に優秀」「優秀」となる教員を選考するための基礎データとして活用している。

○ 学長主導の企画立案機能の強化を目的とした「政策企画室」の設置

学長のシンクタンク機能を果たすことを目的とした「政策企画室」を新たに設置し、将来の法人運営を担う人材育成も兼ねて、若手教員4名を学長補佐に任命した上で配置して政策立案機能を強化している。政策企画室は、令和元年度中に「長崎大学の研究力向上に関する総合的な方策について(答申)」及び「総合生産科学域将来構想及び研究科横断型学位プログラムに関する提案書」の2つの答申・提言を行っている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 海外への情報発信の強化の取組

海外への情報発信強化策として、英語での研究成果の発信様式の提示及び発信依頼、全学的に海外からのアクセス数を管理できる体制の整備といった取組を行った結果、大学ウェブサイトへの海外からのアクセス数が287,726件となり平成27年度と比較して2.31倍となっている。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載11事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 海洋に関する実践的能力を備えた人材の育成

長崎県等との産学官の連携強化を背景に、海洋に関する実践的能力を備えた人材を育成するため、工学研究科と水産・環境科学総合研究科の博士前期課程及び5年一貫制博士課程の学生を対象とする両研究科横断型の「海洋未来イノベーション教育プログラム」を開始している。本プログラムのために新規開講した共通科目「海洋開発産業概論」については、海洋資源開発及び海洋再生エネルギー開発に関する基礎知識を習得させて海洋開発産業の全体像の理解を深めさせるとともに、長崎に関係の深い開発計画も紹介している。

○ 大学や研究科の枠を越えた専門的知識等を修得させる学位プログラムの構築

博士前期課程にあたる「グローバルヘルス卓越コースワーク」の中核となる疫学、統計学の講義については、ロンドン大学衛生・熱帯医学大学院（LSHTM）の講義マテリアルを使用し、LSHTMの教員チームと合同でLSHTMと同等レベルの講義を展開している。この段階で世界トップレベルの研究の手法を修得することで、ロンドン大学衛生・熱帯医学大学院とのジョイント・ディグリー・プログラム（博士後期課程）を完遂できる実力を養成するカリキュラムを構築している。

○ 新型コロナウイルス感染拡大に対する取組

蛍光LAMP法を用いた新型コロナウイルスの検出技術を確認し、新型コロナウイルス遺伝子を40分以内で検出できる新型コロナウイルス遺伝子検査システムをキャノンメディカルシステムズ株式会社と共同開発するとともに、長崎県と協力して県内での臨床研究を開始している。また、本感染症への対応について、北海道大学人獣共通感染症リサーチセンター、東京大学医科学研究所、大阪大学微生物病研究所、長崎大学熱帯医学研究所からなる感染症研究教育拠点連合内で密な情報交換を行い、活動内容を一般公開している。

附属病院関係

（教育・研究面）

○ 医工連携による研究開発の推進

平成30年度から令和元年度に工学研究科と共同で行った「ロボットによる認知症自動診断予防システムの研究開発」においては、令和元年度には、IoTとAIを活用することにより、従来の会話型ロボットで高齢者の生活行動の見守りを可能とし、そこから生活機能の障害の度合いを定量的に把握できるシステムの開発に成功するとともに、令和2年2月より当該ロボットの評価を目的とした実証実験を病院内で開始するなど、医工連携による研究開発も推進している。

(診療面)**○ 周産期医療体制の充実**

令和元年10月に母体・胎児集中治療管理室（MFICU）6床を新設することにより、県内2施設目となる総合周産期母子医療センターの指定を受け、同センターに必要な医師・看護師を拡充するなど、周産期医療体制の充実を推進している。

○ がんゲノム医療の推進

令和元年9月に「がんゲノム医療拠点病院」の指定を受け、令和2年1月には、長崎医療センター及び佐世保市総合医療センターが長崎大学病院の「がんゲノム医療連携病院」として指定を受け、長崎県のゲノム医療の拠点としてがんゲノム医療を推進している。

(運営面)**○ タスクシフティングの推進**

医師等を含めた多職種によるワーキンググループを7月に立ち上げ、部署と診療科で取り組む共通の項目：アドバンス・テクニク（院内呼称）を5項目に定め、院内で統一してタスクシフトするための運用ルールを策定している。アドバンス・テクニク5項目の認定者として延べ505名を認定するなど、各部署においてタスクシフティングを実践できる体制を整えている。